

第 3 章

幸福感と幸福実感指標の現状に関する分析

県民の幸福感を高めるための政策を検討するためには、第1章及び第2章の現状のうち、回答者全体では第1回や前回調査から幸福感が高くなっているにもかかわらず、幸福感や幸福実感指標が低くなった属性や指標に着目し、原因を探ることが効果的です。

この章では、幸福感や幸福実感指標が低くなった属性と指標に着目し、分析の視点と政策の示唆につながる主なデータを示すとともに、幸福実感向上に向けた政策の示唆を提示します。

第1節 幸福感の現状に関する分析

○ 「農林水産業」の幸福感が前回調査から低くなった理由は？

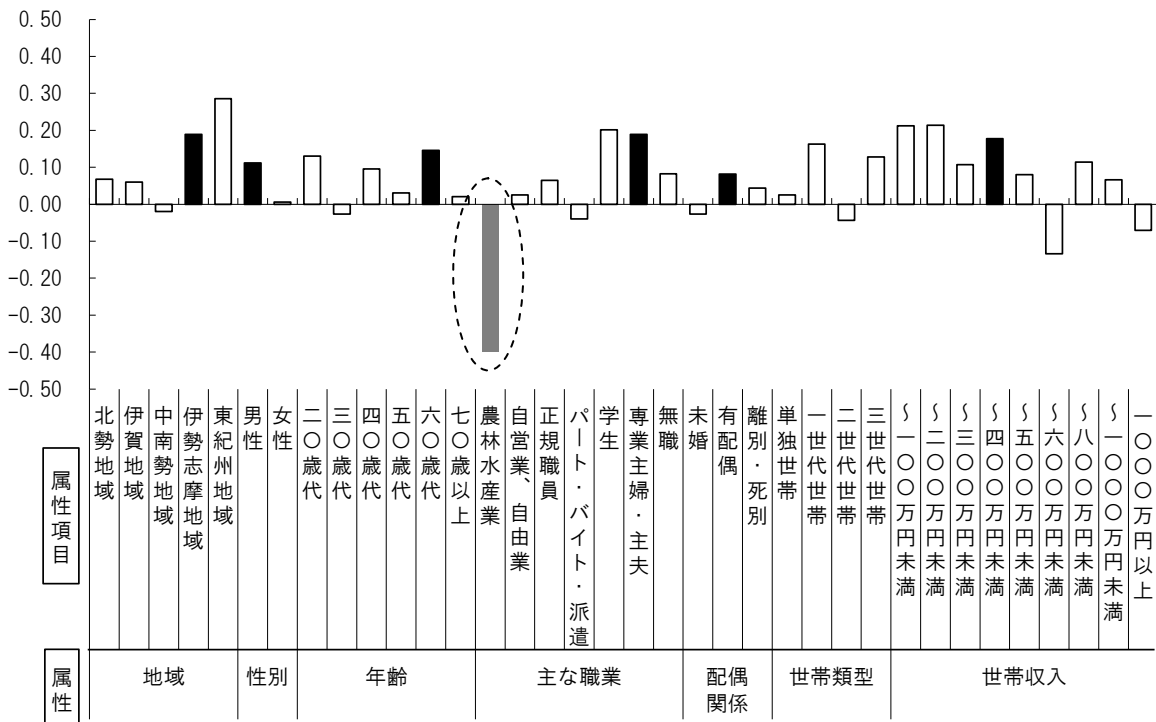
(1) 分析

第1回調査と比べ幸福感が有意に低くなっている属性はありませんが、前回調査と比べると農林水産業（n = 131）の幸福感だけが有意に低くなっています（図表3-1-1）。

【凡例】

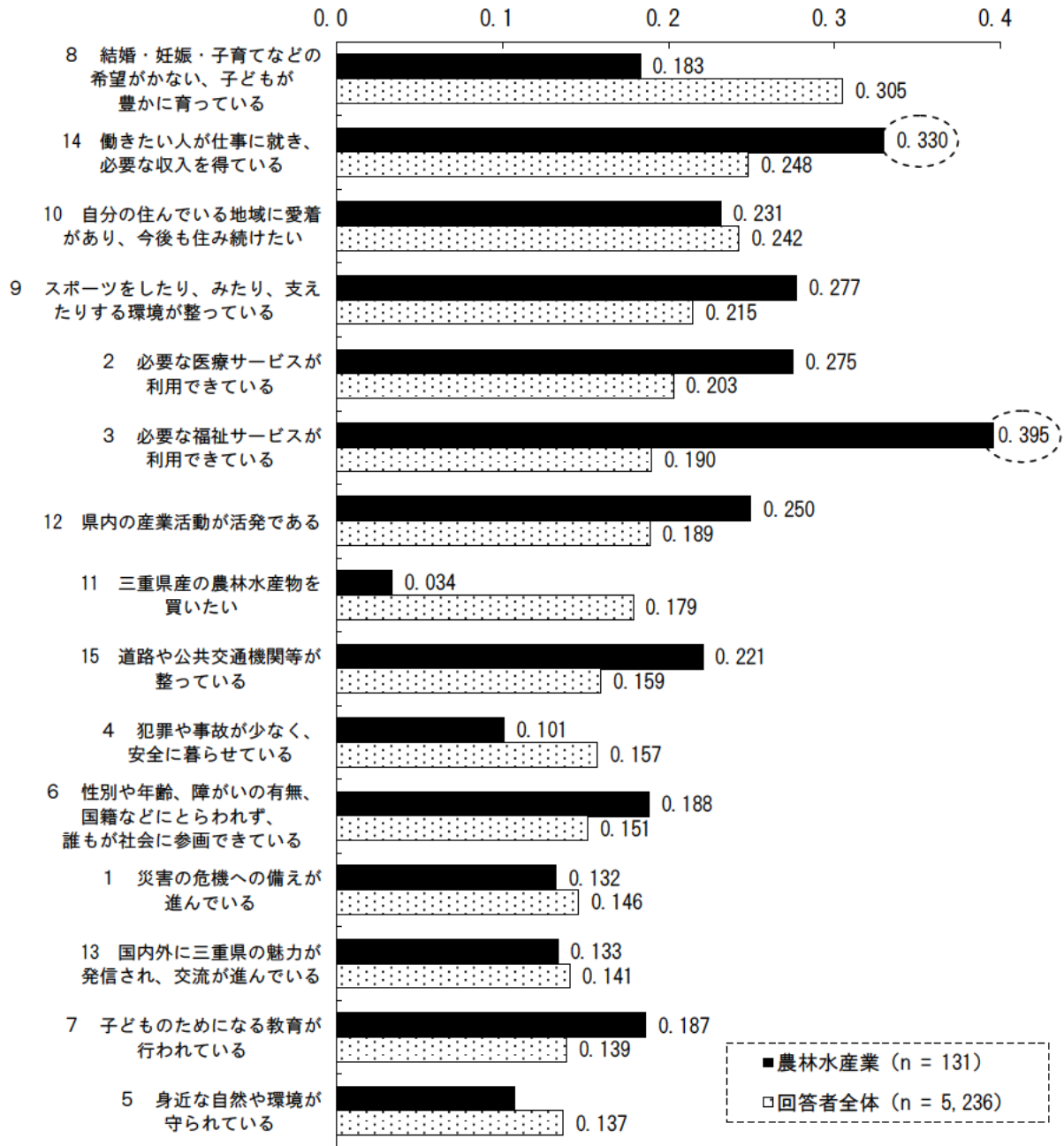
- 黒色：幸福感が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 灰色：幸福感が前回調査より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：幸福感が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表3-1-1 幸福感の前回調査との差（属性項目別）



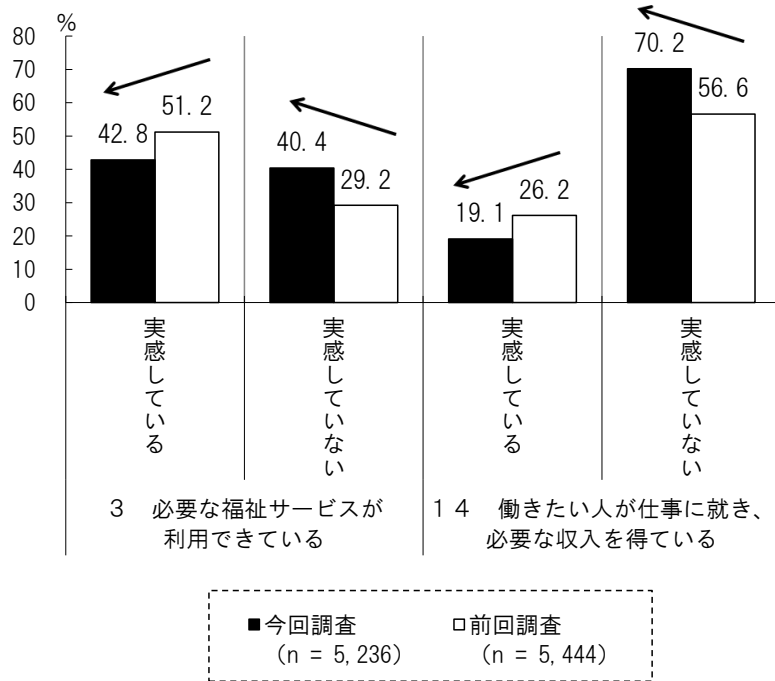
農林水産業の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、相関係数は、幸福実感指標「3 必要な福祉サービスが利用できる」(福祉)及び「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)で0.3を超えており、ある程度相関があるといえます(図表3-1-2)。

図表3-1-2 農林水産業の幸福感と幸福実感指標の相関係数



農林水産業の幸福実感指標「3 必要な福祉サービスが利用できている」(福祉)及び「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)の前回調査との差を分析したところ、農林水産業の福祉及び雇用に関する幸福実感指標は、いずれも実感が低く(実感していない層が高)なっています(図表3-1-3、図表3-1-4)。

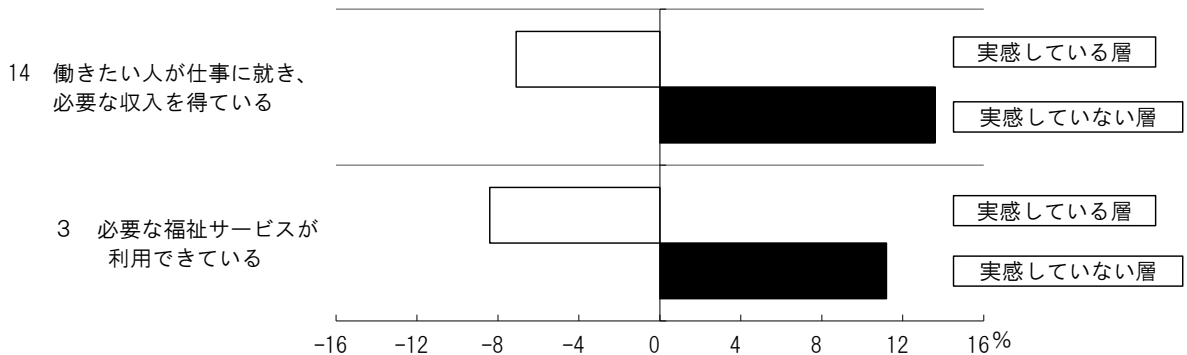
図表3-1-3 農林水産業の福祉及び雇用に関する幸福実感指標(今回調査と前回調査)



図表3-1-4 農林水産業の福祉及び雇用に関する幸福実感指標の前回調査との差

【凡例】

- 各項目の上側のグラフ：実感している層の割合の変化
各項目の下側のグラフ：実感していない層の割合の変化
- 黒色：実感している層又は実感していない層が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
□ 白色：実感している層又は実感していない層が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない項目



農林水産業の雇用に関する自由記述意見を確認したところ、所得や離農に関する意見がありました(図表3-1-5)。

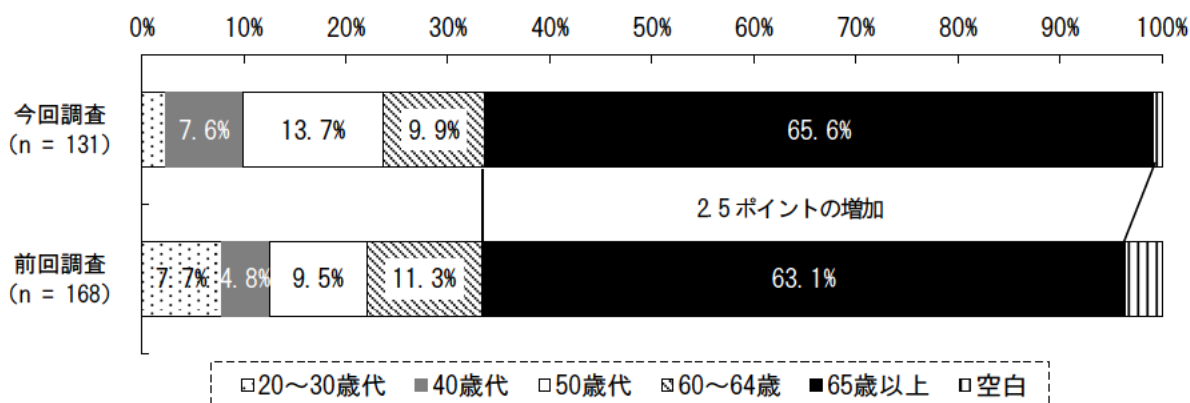
図表3-1-5 農林水産業の雇用に関する自由記述意見例

- ◎ 所得に関する不安
 - ・年金だけでは生活が無理で、食費の足しにと野菜を作る生活をしているが、とても苦しい生活をしている。
- ◎ 離農に関する不安・要望
 - ・一次産業の離農者数が年々増加している。中山間は特に多い。農業、林業、漁業は力仕事であるが、最新の機械等で労力をカバーできればかなり助かる。もっといろいろ援助していただきたい。

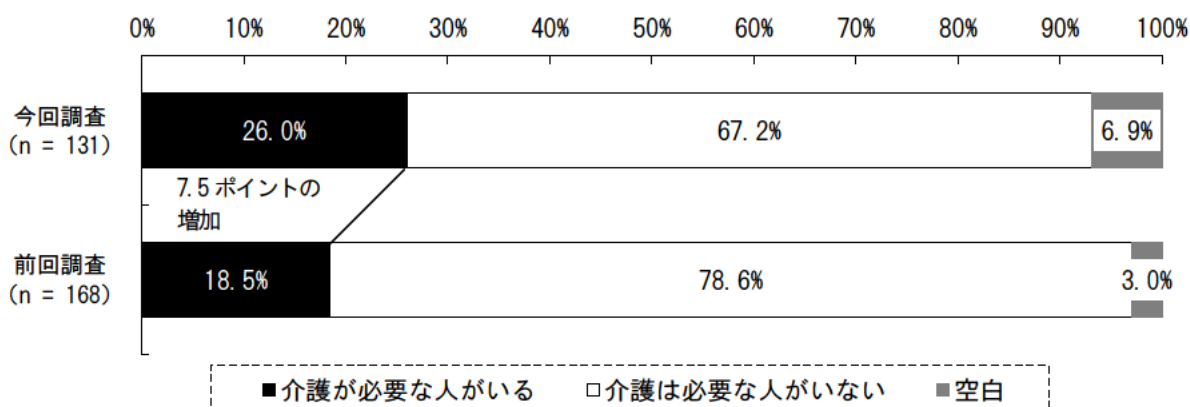
今回調査と前回調査における農林水産業と年齢をクロス分析したところ、農林水産業の年齢別の割合は、サンプル数が少ないこと(農林水産業のサンプル数：今回調査 131、前回調査 168)から統計的に有意な差はありませんが、今回調査は、前回調査に比べて、65歳以上の割合が高くなっています(図表3-1-6)。

また、今回調査と前回調査における農林水産業と介護が必要な人の有無をクロス分析したところ、農林水産業の介護が必要な人の有無別の割合は、統計的に有意な差はありませんが、今回調査は、前回調査に比べて、介護が必要な人がいる層が高くなっています(図表3-1-7)。

図表3-1-6 今回調査及び前回調査における農林水産業の年齢別の割合

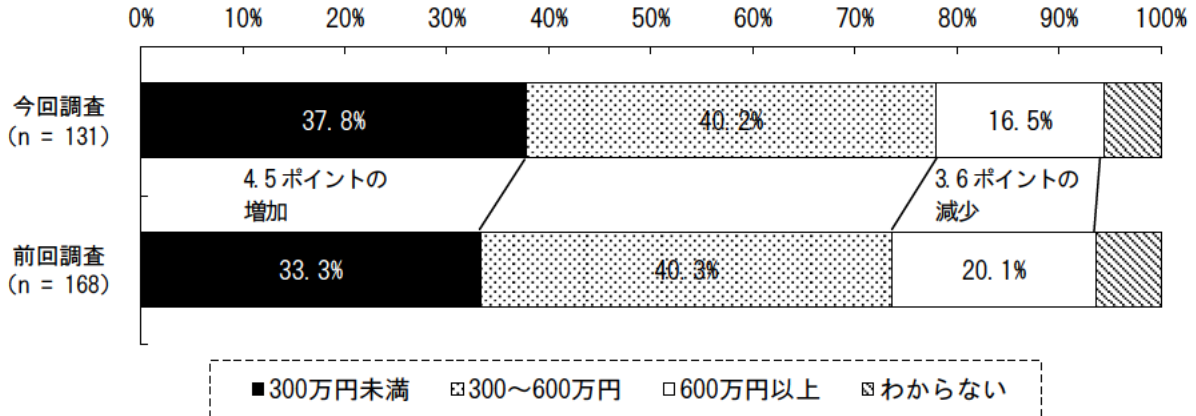


図表3-1-7 今回調査及び前回調査における農林水産業の介護が必要な人の有無別の割合



今回調査と前回調査における農林水産業と世帯収入をクロス分析したところ、農林水産業の世帯収入別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はありませんが、今回調査は、前回調査に比べて、世帯収入 300 万円未満の割合が高くなっており、世帯収入 600 万円以上の割合が低くなっています（図表 3-1-8）。

図表 3-1-8 今回調査及び前回調査における農林水産業の各世帯収入の割合



(2) 「農林水産業」の幸福感が低下した理由につながる主なデータ

- 農林水産業の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数は、幸福実感指標「3 必要な福祉サービスが利用できる」(福祉)及び「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)で0.3を超えており、ある程度相関があるといえる。
- 幸福実感指標「3 必要な福祉サービスが利用できる」(福祉)及び「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)の前回調査との差を分析したところ、福祉及び雇用に関する幸福実感指標は、いずれも実感が低く(実感していない層が高く)なっている。
- 農林水産業の雇用に関する自由記述では、所得や離農に関する意見がある。
- 今回調査と前回調査における農林水産業の年代別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はないが、今回調査は、前回調査に比べて、65歳以上の割合が高くなっている。
- 今回調査と前回調査における農林水産業の介護が必要な人の有無別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はないが、今回調査は、前回調査に比べて、介護が必要な人がいる層の割合が高くなっている。
- 今回調査と前回調査における農林水産業の世帯収入別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はないが、今回調査は、前回調査に比べて、世帯収入 300 万円未満の割合が高くなっており、世帯収入 600 万円以上の割合が低くなっている。

■「農林水産業」の幸福感向上に向けた政策の示唆

「農林水産業」の幸福感は、福祉及び雇用に関する幸福実感指標とある程度相関があるとともに、福祉及び雇用に関する幸福実感指標は、前回調査と比べて、実感が低くなっていることから、福祉及び雇用に関する幸福実感指標が低くなったことにより、「農林水産業」の幸福感が低下した可能性があります。

福祉及び雇用に関する幸福実感指標が低くなった背景には、農林水産業従事者の高齢化^(※1)があり、高齢化が原因で、介護等の福祉サービスが必要な人が増加するとともに、農林水産業の収益性が低くなり、農林水産業従事者の減少^(※2)につながっていると考えられます。

例えば、今回調査のサンプルは、前回調査のサンプルより「農林水産業」に占める介護が必要な人がいる層の割合が高くなっていることから、介護サービスが必要な人が増加したにもかかわらず、必要な介護サービスが行き届かず、福祉に関する幸福実感を押し下げた可能性があります。

また、今回調査のサンプルは、前回調査のサンプルより「農林水産業」に占める世帯収入300万円未満の割合が高くなっている一方で、世帯収入600万円以上の割合が低くなっていることから、世帯収入の低下が、雇用に関する幸福実感指標を押し下げた可能性があります。さらに、「農林水産業」の自由記述では、離農者数が年々増加していることに関する意見がありますので、農業等従事者の減少も、雇用に関する幸福実感指標を押し下げた可能性があります。

これらのことから、農林水産業従事者の福祉及び雇用に関する幸福実感指標を高めるためには、高齢者等に対して必要な福祉サービスが行き届くようにするとともに、「もうかる農林水産業」の実現はもとより、農山漁村の地域資源を活用した交流促進など、農林水産業以外による収入を含め、世帯収入を増大させる取組が重要です。また、農林水産業従事者の高齢化と減少に対応するために、雇用力のある農業経営体の育成、新規就業者の確保・育成等に取り組むことが重要であると考えます。

なお、回答者全体で、福祉に関する幸福実感指標が低くなった理由については、次節で分析しています。

※1 例えば、2015年農林業センサスでは、三重県の農業就業人口に占める65歳以上の割合は75%となっています。

※2 例えば、2015年農林業センサスでは、三重県の農業就業人口は、5年前に比べ20.5%減少しています。また、林業経営体は、5年前に比べ41.8%減少しています。

第2節 幸福実感指標の現状に関する分析

○ 福祉に関する幸福実感指標の実感が前回調査から低くなった理由は？

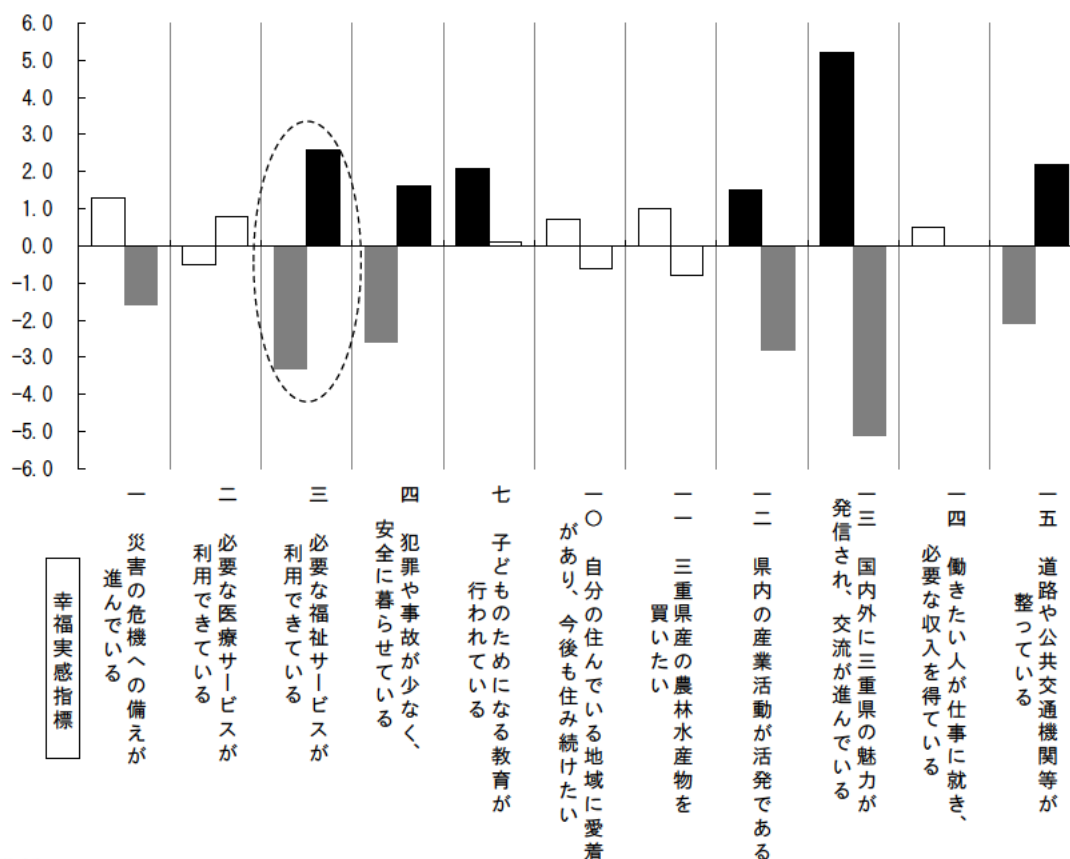
(1) 分析

幸福実感指標は、第1回調査と比べ実感している割合が減少するとともに、実感していない割合が増加している項目はありませんが、前回調査と比べると「3 必要な福祉サービスが利用できている」、「4 犯罪や事故が少なく、安全に暮らしている」、「15 道路や公共交通機関等が整っている」の実感している割合が減少するとともに、実感していない割合が増加しており、特に「3 必要な福祉サービスが利用できている」の差が大きくなっています（図表3-2-1）。

【凡例】

- 1 各項目の左側のグラフ：実感している層の割合の変化
各項目の右側のグラフ：実感していない層の割合の変化
- 2 黒色：実感している層又は実感していない層が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある指標
 灰色：実感している層又は実感していない層が前回調査より低く、かつ統計的に有意な差がある指標
 白色：実感している層又は実感していない層が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない指標

図表3-2-1 幸福実感指標の前回調査との差

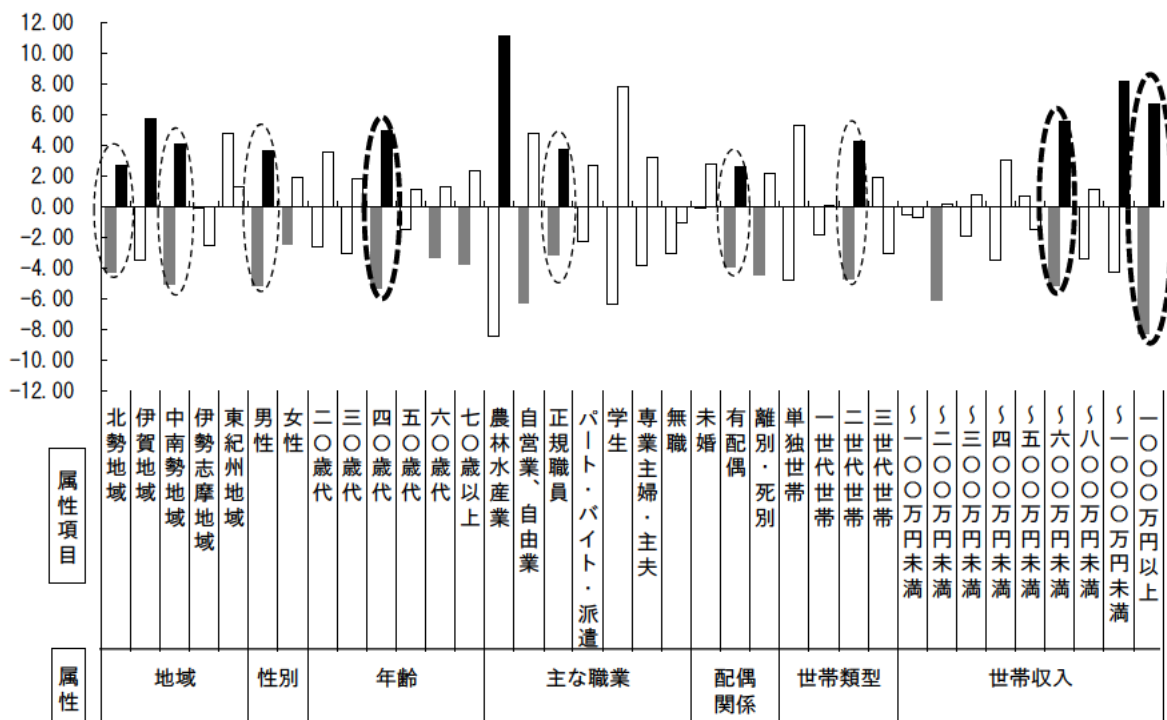


(備考)

幸福実感指標の5 環境、6 人権・多様性、8 少子化、9 スポーツは、前回と質問項目が異なるため記載を省略しています。

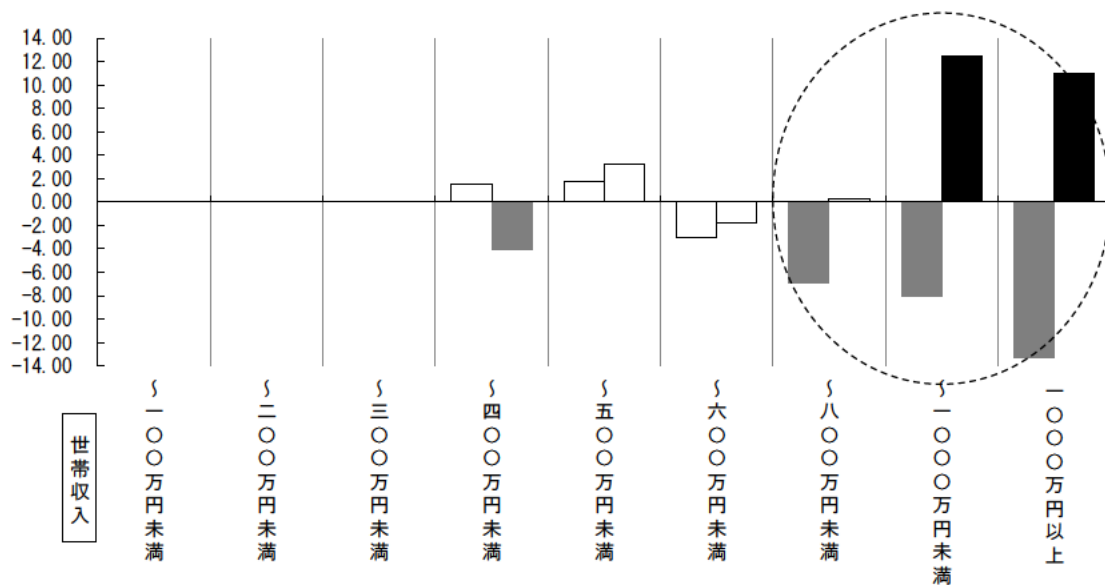
福祉に関する幸福実感指標を一属性でクロス分析すると、北勢地域、中南勢地域、男性、40歳代、正規職員、有配偶、二世帯世帯、500万円以上600万円未満、1,000万円以上の実感している割合が減少するとともに、実感していない割合が増加しています(図表3-2-2)。

図表3-2-2 福祉に関する幸福実感指標の前回調査との差(属性項目別)



特に、40歳代、500万円以上600万円未満、1,000万円以上の実感が大きく低下していることから、試行的に40歳代と世帯収入でクロス分析をしたところ、40歳代の600万円以上(サンプル数324)で実感が大きく低下しています(図表3-2-3)。

図表3-2-3 福祉に関する幸福実感指標の前回調査との差(40歳代の世帯収入別)



(備考) 300万円未満の属性項目は、サンプル数が10未満の層があるため記載を省略しています。

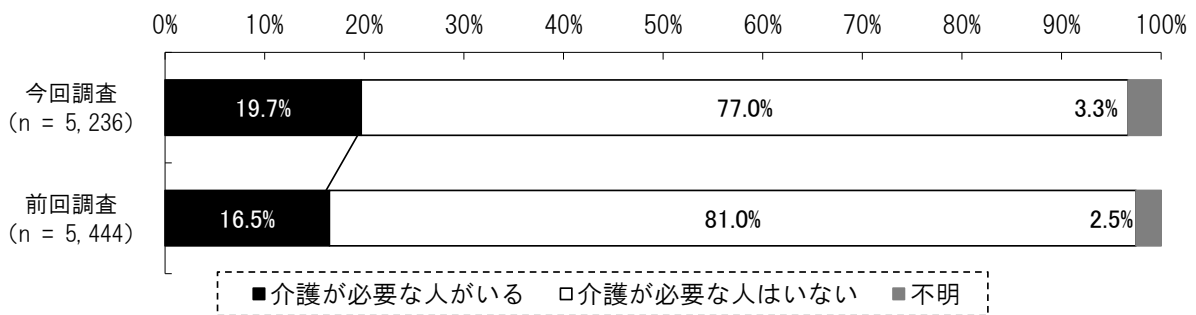
40歳代の600万円以上の自由記述意見を確認したところ、介護、社会保障、将来に関する不安・要望などの意見がありました（図表3-2-4）。

図表3-2-4 40歳代の600万円以上の福祉に関する自由記述意見例

<p>◎ 介護に関する不安・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設の整備やサービスの充実に取り組んでほしい。 ・介護の仕事をしている。老人介護ばかり重点を置いているが、障がい者の方にもっと目を向けてほしい。介護保険を使えない障がい者は、福祉用具を実費で買っているため、レンタルシステムをいれてもらいたい。 <p>◎ 社会保障全般に関する不安・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障については、外国の方が充実している。外国では税金負担など大きいですが、それに対する見返りがそれ以上に大きい。 ・欧州のような社会保障が実現できる社会、資本主義・社会主義がバランスよく混合する社会にしてほしい。 <p>◎ 将来に関する不安</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分が年老いたときのことを考えて、安心していられるかという、まだまだ不安なことが多いような気がする。

自由記述意見で、介護に関する記述が複数あったことから、回答者全体の介護が必要な人がいる層の前回調査からの変化をみると、介護が必要な人がいる層は高くなっています（図表3-2-5）。

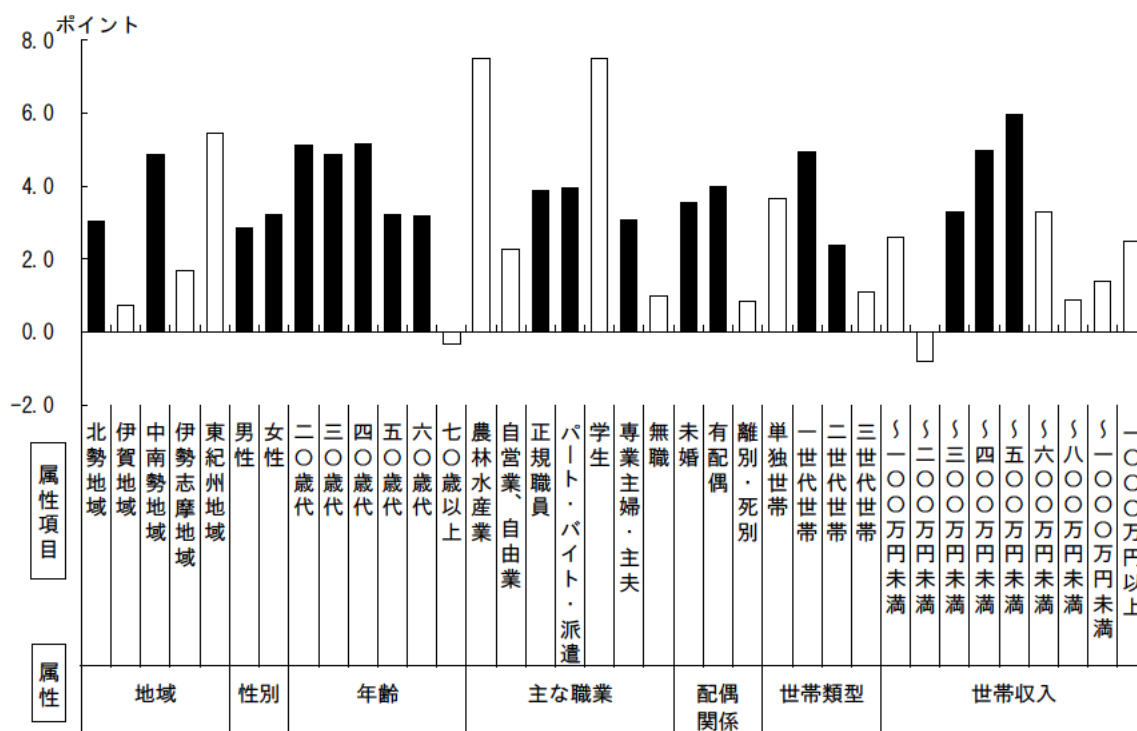
図表3-2-5 介護が必要な人がいる割合の前回調査からの変化



介護が必要な人がいる層の属性別の前回調査との差をみると、北勢地域、中南勢地域、男性、女性、20～60歳代、正規職員、パート・バイト・派遣、専業主婦・主夫、未婚、有配偶、一世代世帯、二世帯世帯、200万円～500万円未満が高くなっています（図表3-2-6）。

【凡例】 ■ 黒色：割合が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
 □ 白色：割合が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表3-2-6 介護が必要な人がいる割合の前回調査との差（属性項目別）



ここで、属性項目別の福祉に関する幸福実感指標の前回調査との差（図表3-2-2）と属性項目別の介護が必要な人がいる割合の前回調査との差（図表3-2-6）の相関係数を算出したところ、福祉に関する幸福実感指標で実感していない割合の前回調査との差と介護が必要な人がいる割合の前回調査との差で、ある程度相関があるといえます。

つまり、福祉に関する幸福実感指標の実感が低くなった属性項目は、介護が必要な人がいる割合が高くなっているという関係にあります（図表3-2-7）。

図表3-2-7 属性項目別の福祉に関する幸福実感指標と属性項目別の介護が必要な人がいる割合の前回調査との差の相関係数

		介護が必要な人がいる割合の前回調査との差の相関係数
幸福実感指標「必要な福祉サービスを利用できていると感じますか」	実感している割合の前回調査との差	0.0023
	実感していない割合の前回調査との差	<u>0.3436</u>

(2) 福祉に関する幸福実感指標の実感が低くなった理由につながる主なデータ

- 福祉に関する幸福実感指標は、全属性のうち、北勢地域、中南勢地域、男性、40歳代、正規職員、有配偶、二世帯世帯、世帯収入500万円以上600万円未満、1,000万円以上の実感が低くなっている。
- 特に、40歳代と世帯収入が高い層の実感が低くなっていることから、40歳代と世帯収入でクロス分析したところ、40歳代の世帯収入600万円以上で実感が大きく低くなっている。
- 40歳代の世帯収入600万円以上は、自由記述において、介護（介護施設の整備、サービスの充実等）、社会保障全般（高負担でも見返りの大きい制度への期待）、将来不安の解消に関する要望を記載している。
- 福祉に関する幸福実感指標と介護が必要な人がいる割合の相関を分析したところ、福祉に関する幸福実感指標の実感が低くなった属性項目は、介護が必要な人がいる割合が高くなっているという関係にある。

■福祉に関する幸福実感指標向上に向けた政策の示唆

福祉に関する幸福実感指標の実感を押し下げた理由は、介護、社会保障全般、将来不安に関することなど多岐に渡る可能性があります。介護が必要な人がいる層の割合の変化と福祉に関する幸福実感指標の変化にはある程度相関があることから、前回調査に比べて介護が必要な人がいる層の割合が増加したことが、福祉に関する幸福実感指標の実感を低くした可能性があります。

このことから、介護が必要な人の増加に歯止めをかける予防対策を講じるとともに、介護が必要な人がいる層に必要な福祉サービスが行き届くようにすることが重要であると考えます。

なお、介護が必要な人がいる層が、仕事と介護が両立できる社会づくりのために必要だと思うものについては、第4章第1節で分析しています。

